

木と生きる幸福



# 株主のみなさまへ

2018年4月1日～2018年9月30日



社有林(北海道)



代表取締役 会長 矢野 龍      代表取締役 社長 市川 晃

はじめに、相次ぐ自然災害により被災されたみなさまに、謹んでお見舞い申し上げます。みなさまが一日も早く日常生活を取り戻すことが出来ますよう、グループをあげて全力で対応してまいります。

### 当上期(第2四半期連結累計期間)の総括

当上期の国内経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢および企業収益の改善など、緩やかな回復が見られました。また海外経済については、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループの売上高は、住宅・建築事業において戸建注文住宅や賃貸住宅の販売棟数が減少したものの、米国住宅事業の拡大や木材建材事業の輸入商品の販売増加に努めた結果、5,929億円(前年同期比5.5%増)となりました。また経常利益は、国内住宅事業の引渡し棟数の減少などの影響を海外住宅・不動産事業がカバーし、187億円

(同2.4%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億円(同6.1%増)でした。

### 2019年3月期の通期見通し

国内の新設住宅着工統計は、前年同月比マイナスと弱含みですが、当社の戸建注文住宅の受注は前年を上回るペースで推移しており、取り組んできた施策に手応えを感じています。2019年10月に消費税増税が実施される予定ですが、現在、増税後の反動減を避けるための対策も検討されています。今後一定の駆け込み需要の発生も想定される中、当社グループとしてはお客様のご要望に即したアドバイスを行うことで、大切な家づくりにしっかりと取り組んでいきます。あわせて、デザイン性と快適性を一層強化した「The Forest BF」をはじめ、引き続きお客様にご満足いただける提案に努めてまいります。

海外の市場環境については、これまで以上に先行きが見通しづらい状況となっています。特に米国の住宅市場では、住宅ローン金利の先高感に加え、不動産価格が一部地域ではリーマンショック前の水準まで上昇しているため、市況の変化への留意が必要です。住宅市場はエリアごとの顧客ニーズや景気動向に密接に関係しており、地域に根差した事業展開とリスクへの対応を的確に進めてまいります。

このような状況下において、通期の業績は期初予想を据え置き、売上高1兆3,100億円(前期比7.2%増)、経常利益575億円(同0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益315億円(同4.5%増)を見込んでいます。なお、今期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画については、当初の目標を達成する見通しです。(※)

### 今後の目指す方向性

国内の住宅市場は、人口減少や高齢者世帯の増加といった社会的な問題などを背景に縮小していくことが予想されます。しかしながら、戸建注文住宅事業においては当社の強みである

技術力をもとに、時代のニーズに沿った戦略を的確に展開するとともに、賃貸住宅やリフォーム事業、非住宅建築等への伸張に注力することで、住宅・建築事業全体の持続的な成長を目指します。

海外住宅・不動産事業では、収益拡大を進める一方、リスク管理を強化することで、安定的な事業体制を構築していきます。また米国では、新たにグループに加わったクレセント社を通じて、賃貸事業にも取り組んでいきます。豪州でも引き続き戸建住宅事業を推進し、さらに東南アジアにおいては当社グループの建築ノウハウや資材調達ネットワークを活かして、アジア太平洋地域の住宅需要に応えてまいります。

当社グループは、植林から製造・加工・流通、住宅および非住宅物件の建築、介護分野、さらにバイオマス発電にいたるまで、人と地球環境にやさしい「木」を活かした事業を幅広く展開しています。これからも、木の資産価値を高め、事業活動を通じてさまざまな課題解決に取り組み、持続可能で豊かな社会の実現に向けて貢献していきます。

### 株主のみなさまへのメッセージ

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としています。今期の年間配当金額は、期初計画通りの40円とする予定ですが、引き続き財務状況や持続的な成長のための投資などを総合的に勘案しながら、安定した配当を実施していきます。

当社グループはこれからも社会のニーズを取り込みながら事業の発展に努めるとともに、積極的な情報発信にも取り組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

### 第2四半期および通期のセグメント別業績

(単位:億円)

	18/3期 2Q	19/3期 2Q	増減率	18/3期	19/3期 予想	増減率
木材建材	2,267	2,352	+3.8%	4,652	4,855	+4.4%
住宅・建築	2,075	2,011	△3.1%	4,492	4,600	+2.4%
海外住宅・不動産	1,270	1,543	+21.5%	3,060	3,650	+19.3%
その他	177	201	+13.8%	370	425	+14.8%
調整	△ 168	△ 179	-	△ 354	△ 430	-
<b>売上高</b>	<b>5,621</b>	<b>5,929</b>	<b>+5.5%</b>	<b>12,220</b>	<b>13,100</b>	<b>+7.2%</b>
木材建材	39	34	△11.1%	86	80	△6.8%
住宅・建築	78	40	△48.9%	249	240	△3.8%
海外住宅・不動産	71	115	+62.7%	235	255	+8.6%
その他	21	21	+1.7%	49	55	+11.5%
調整	△ 26	△ 24	-	△ 41	△ 55	-
<b>経常利益</b>	<b>183</b>	<b>187</b>	<b>+2.4%</b>	<b>579</b>	<b>575</b>	<b>△0.6%</b>
退職給付に係る 数理差異	-	-	-	23	-	-
<b>経常利益 (数理差異除く)</b>	<b>183</b>	<b>187</b>	<b>+2.4%</b>	<b>556</b>	<b>575</b>	<b>+3.5%</b>

※当社は、退職給付債務や年金資産運用収益の金額について、見積り計算と実績との差異を発生年度の期末に販管費で一括処理しています。なお、通期の業績予想に当該数理差異は織り込んでおりません。

### ※ 19/3期予想と当初目標との比較

	19/3期 予想	19/3期 中期経営計画
売上高	1兆3,100億円	1兆1,700億円
経常利益	575億円	550億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	315億円	315億円
ROE(自己資本利益率)	10.0%	10%以上

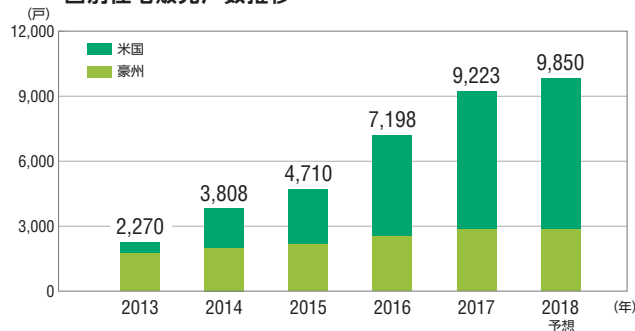
# 米国・豪州で、そして東南アジアへ。“森のちから”を活かして事業を拡大

住友林業グループは、「グローバル市場での多様な収益源の構築」を中期経営計画の基本方針のひとつとして、積極的に経営資源を投入してきました。近年、海外における住宅・不動産事業は著しい成長を遂げており、2019年3月期の住宅販売は中期経営計画の目標である8,000戸を上回る9,850戸を達成する見込みです。今回は当社グループの海外事業についてご紹介します。

## 2003年よりいち早く海外での住宅事業を展開

当社は2003年に米国での住宅事業を開始して以来、リーマンショックなどの危機を乗り越え事業を拡大してきました。現在は、米国および豪州を中心に展開しています。これらの国では経済成長と人口増加を背景に、住宅着工件数が堅調に推移しています。今後は、住宅需要の拡大が見込まれる東南アジアでの事業展開にも注力することで、海外住宅・不動産事業を一層加速させていきます。

国別住宅販売戸数推移



## 米国

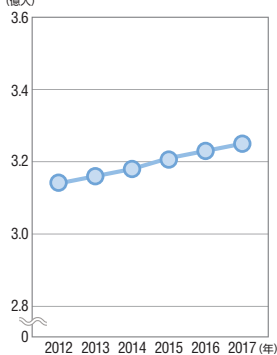
## 世界最大の木造住宅マーケット、米国で1960年代からの歴史

1961年、シアトルに当社グループ初となる海外事業所を開設し、木材建材事業を展開してきました。その後2003年にシアトルを拠点とするホームビルダーと共同で戸建住宅事業を開始。それを皮切りに世界最大の木造住宅のマーケットである米国で事業を拡大してきました。2013年にはエネルギー関連や半導体などの多様な産業集積を背景に経済成長と人口増加が見込まれるテキサス州に進出。現在では東海岸エリアやユタ州、アリゾナ州など経済が好調な全10州とワシントンD.C.に事業エリアを拡大しています。

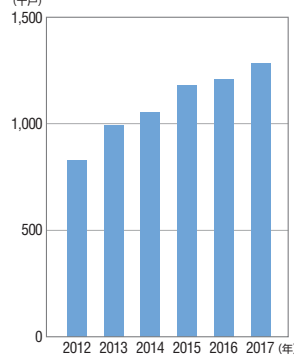
海外住宅・不動産事業は、地域の情勢や市場動向を考慮しながら、M&Aを中心に拡大を続けており、2018年には、ノースカロライナ州を中心に様々なエリアで総合不動産事業を展開するCrescent Communities, LLC (以下 Crescent社) から事業を取得し新会社を設立 (以下、Crescent Group)。また、サウスカロライナ州で住宅会社向け土地の開発・販売を行うMark III Properties, LLCを買収しました。引き続き事業ポートフォリオの拡充と収益基盤の強化を進めていきます。

## 米国の市場環境

人口推移



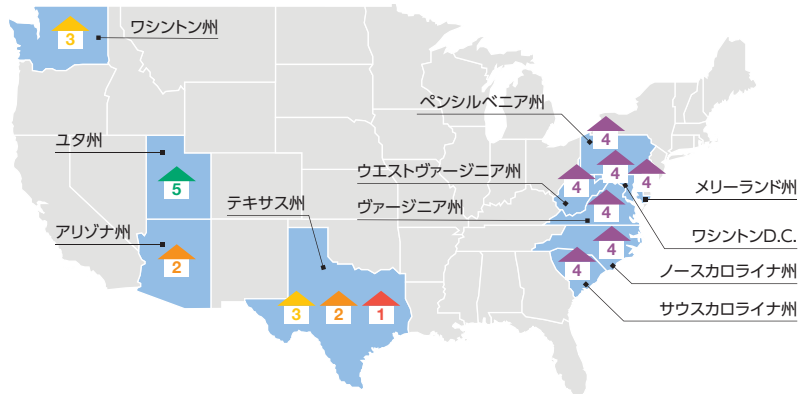
住宅着工許可件数推移



出典：IMF-World Economic Outlook Databases

出所：米国商務省のデータを基に当社作成

## 米国の戸建住宅事業 展開エリア



### 4 Dan Ryan Builders Group

持分取得 2016年1月

展開エリア ワシントンD.C.  
ペンシルベニア州  
メリーランド州  
ウエストヴァージニア州

ヴァージニア州  
ノースカロライナ州  
サウスカロライナ州

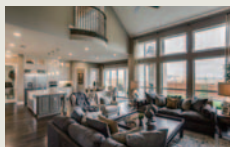


### TOPICS

2018年11月Crescent Groupの戸建住宅事業をDan Ryan Builders Groupへ移管

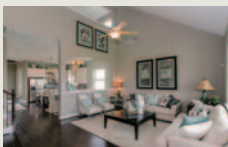
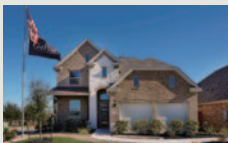
### 1 Bloomfield Homes Group

持分取得 2013年6月  
展開エリア テキサス州



### 2 Gehan Homes Group

持分取得 2014年4月  
展開エリア テキサス州 アリゾナ州



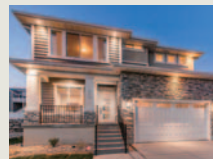
### 3 MainVue Homes Group

持分取得 2015年8月  
展開エリア ワシントン州 テキサス州



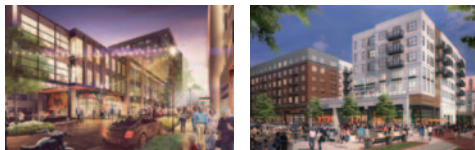
### 5 Edge Homes Group

持分取得 2017年2月  
展開エリア ユタ州

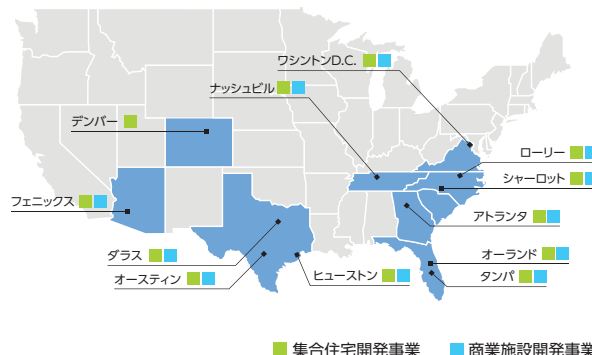


## —米国での新たな取り組み— 賃貸住宅事業に参入

当社グループは、2017年7月にCrescent社とともにノースカロライナ州シャーロットで賃貸住宅事業を開始しました。良好なパートナーシップの構築を確認できたことから、2018年7月に同社の集合住宅、商業複合施設開発、戸建住宅の各事業を移管した新設会社の持分100%を取得。戸建住宅事業を中心に展開してきた当社グループにとって、同社との賃貸住宅開発は新たな収益機会の拡大につながります。



## Crescent Group事業エリア



豪州

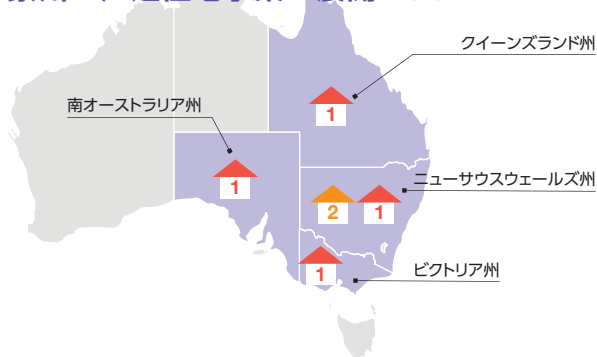
## 2社体制で住宅販売を強化

豪州では2008年から戸建住宅事業を開始し、需要が堅調なメルボルンやブリスベンのほか、シドニー近郊で販売戸数を伸ばしています。現在はビクトリア州、クィーンズランド州、ニューサウスウェールズ州などをカバーするHenley GroupおよびWisdom Groupの2社体制で戸建住宅事業を展開しています。中長期的には安定した経済成長が見込めることから、引き続き事業を推進していきます。

### シドニー

当社は大和ハウス工業(株)、(株)コスモスイニシア、および不動産ファンドの組成・管理を行うEG Funds Management Pty Ltdと共同で、2014年シドニーにおいて、分譲マンションと商業施設の複合開発プロジェクトに着手しました。

### 豪州の戸建住宅事業 展開エリア



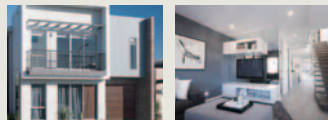
#### 1 Henley Group

持分取得 2009年9月  
 展開エリア ビクトリア州(注文・分譲)  
 クィーンズランド州(注文・分譲)  
 ニューサウスウェールズ州(分譲)  
 南オーストラリア州(分譲)



#### 2 Wisdom Group

持分取得 2016年7月  
 展開エリア ニューサウスウェールズ州(注文・分譲)



東南  
アジア

### インドネシア



インドネシアでは、首都ジャカルタの人口が増加傾向にあります。郊外の都市ブカシでは、当社グループとインドネシア有数の不動産開発会社Pt. Summarecon Agung Tbkが約160戸の戸建住宅を建築・販売するプロジェクトを実施しています。

### 香港

香港は世帯数が増加傾向にある一方、平坦な土地が少ないなどの理由から住宅の絶対数が不足しています。当社グループと香港興業国際集団有限公司は、香港屯門エリアにおいて複合マンションを開発しました。



### ベトナム



ベトナム・ホーチミンのフォーミーフンエリアにおいて、大和ハウス工業、野村不動産(株)とともに、現地大手デベロッパーであるPhu My Hung Development Corporationと共同で、日系企業初となる不動産開発プロジェクトを行っています。

### タイ

タイの不動産開発会社Property Perfect PCL等とともに、タイの首都バンコクを中心に2件の高級分譲マンション開発を進めています。トンローの駅近郊のほか、五つ星ホテルや大型ショッピングモール等の開発が進むエリアで建設予定しています。





トピックス

## TOPICS

住友林業グループの2019年3月期上期における主な取り組みをご紹介します。

2018年

## 熊谷組子会社と建物リニューアル分野で協業開始

住友林業ホームテック(株)と(株)熊谷組の子会社ケーアンドイー(株)は2018年5月に開催された「ビル・商業施設・宿泊施設 建築フェア2018」に共同で出展し、協業の取り組みについて紹介しました。また営業パンフレット「Total Best Renewal」を共同で製作するなど、建物リニューアル分野で協業し、今後営業展開をしていきます。



4

## 米国Crescent Groupを連結子会社化

▲ P3-4⇒特集

かんぽ 苅田バイオマスエナジーに参画

苅田バイオマスエナジー(株)に(株)レノパ他3社と共同出資しました。発電規模約75MWのバイオマス発電施設を福岡県苅田町に建設し、再生可能エネルギー固定価格買取制度を利用した発電事業を行います。2021年6月の営業運転開始を予定しています。



5

サービス付き高齢者向け住宅「エレガノ西宮」販売開始  
販売センターでVR(バーチャル・リアリティ)システム導入

スミリンケアライフ(株)は国内最大\*のサービス付き高齢者向け住宅「エレガノ西宮」の販売を開始。木のぬくもりを感じられる空間、健康と暮らしを支えるサービスや医療支援体制を提供します。9月に開設した販売センターでは、生活が疑似体験できるVRシステムをサービス付き高齢者向け住宅の販売として全国で初めて導入しています。

\*2018年8月末時点



6

## タイ・バンコクプロジェクト第2弾 高級分譲マンションの開発

タイ王国の都心部リバーサイドで高級分譲マンションを開発します。同国の不動産開発会社2社との共同事業で、今回が2件目のプロジェクトです。2022年の完成を目指しています。

▲ P5⇒特集



7

## 新研究開発プロジェクト、内閣府に認定

筑波研究所の新研究開発プロジェクトが「民間機関等における研究開発プロジェクト」として内閣府に認定されました。本プロジェクトは木・緑がもたらす環境が人の感性に及ぼす影響を定量化し、心身のパフォーマンス向上につながる快適な空間デザインの実現を目指すものです。

## 戸建注文住宅「The Forest BF」リニューアル発売

2017年4月に発売した「The Forest BF」をリニューアル。深い軒、庇が描くシャープな外観を追加し、多彩なコーディネートができる床材と建具の種類を拡充しました。四季折々の移ろいと日本の文化を楽しむ暮らしを提案します。



8

## 米国Mark III Properties, LLCの持分取得

▲ P3⇒特集

## [DJSI Asia Pacific]構成銘柄に選定

ESG投資株式指標「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」の構成銘柄に選定されました。



9

## 「きこりんプライウッド」エコプロアワード奨励賞受賞

環境配慮型合板「きこりんプライウッド」が、第1回エコプロアワード奨励賞を受賞しました。森林認証材や植林木を使用した商品で、現地の産業振興や雇用促進に加え、天然林の負荷低減に寄与していることが評価されました。



2023年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(グリーンCB)の発行



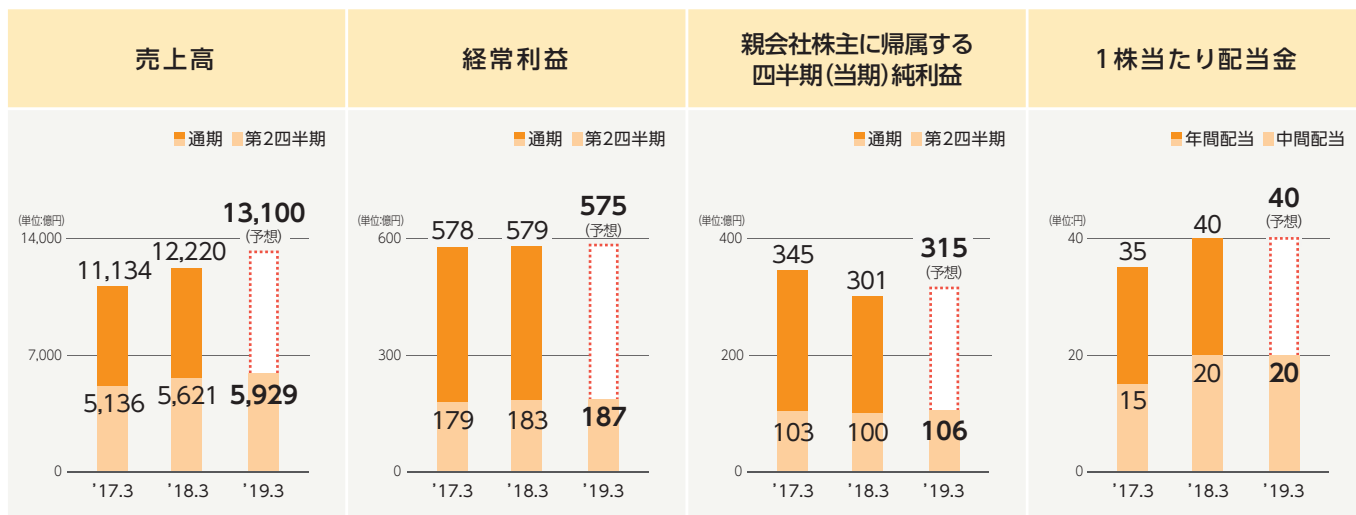
(注)企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

(単位:億円)

	2018/3期 第2四半期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018/3期	2019/3期 第2四半期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
売上高	5,621	12,220	5,929
営業利益	155	530	173
経常利益	183	579	187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	100	301	106
総資産	8,397	8,991	9,309
純資産	3,145	3,456	3,513
(参考)			
退職給付に係る数理差異	—	23	—
経常利益(数理差異除く)	183	556	187

(単位:円)

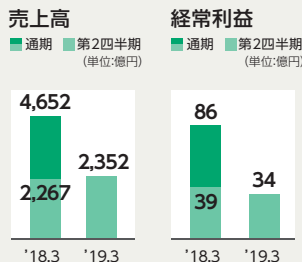
1株当たり四半期(当期)純利益	56.58	168.49	58.65
1株当たり純資産	1,609.76	1,719.05	1,729.41
1株当たり配当金	20.0	40.0	20.0





## 木材建材事業 ..... 38.5%

良質な木材・建材を仕入れ販売する流通事業と、建材製造事業を国内外で行っています。また、グループ会社を通じた三国間取引や国産材輸出、燃料用チップの取扱いにも注力しています。

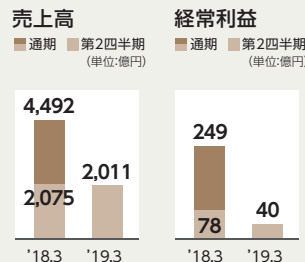


### 2019年3月期 第2四半期の概況

輸入商品の販売が好調であったほか、国産材や燃料用チップの取扱いが増加したことなどにより売上高は増収となりました。経常利益は、製造事業の原料コスト上昇などの影響を受け減益となりました。

## 32.9% ..... 住宅・建築事業

戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

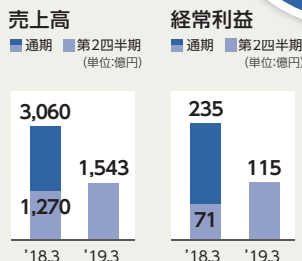


### 2019年3月期 第2四半期の概況

戸建注文住宅の受注棟数は増加しましたが、販売面では戸建注文住宅や賃貸住宅の引渡棟数が減少したこと、ならびに販売費及び一般管理費の増加などにより、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

## 海外住宅・不動産事業 ..... 25.3%

米国および豪州、東南アジアなどの環太平洋地域を中心としたエリアで、戸建住宅の建築販売や、集合住宅・商業複合施設等の開発に取り組んでいます。



### ▲ P3-5⇒特集

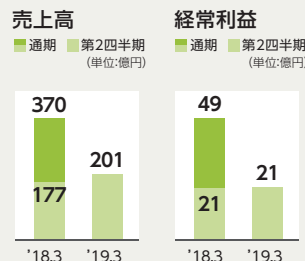
### 2019年3月期 第2四半期の概況

米国住宅事業の販売が好調に推移したことに加えて、前期の第2四半期に連結子会社化したBloomfield Homes Groupの業績寄与もあり、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

売上高  
構成比  
(%)

## 3.3% ..... その他事業

海外植林事業、木質バイオマス発電事業、介護付有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、土木・建築工事の請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。



### 2019年3月期 第2四半期の概況

八戸バイオマス発電所の営業運転開始などにより、売上高は増収となりました。経常利益は、介護事業などにおける先行投資もあり、前年同期並みの水準となりました。

※ 各事業の売上高、経常利益はセグメント間取引を含んでいます。  
 ※ 2018年4月よりセグメント名称を住宅事業は住宅・建築事業に、海外事業は海外住宅・不動産事業に変更しています。また、海外事業のうち、海外製造事業は木材建材事業に区分変更しています。



## 会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	32,750百万円
設立	昭和23年2月20日
創業	元禄4年(1691年)
営業種目	木材・建材の仕入・製造・加工・販売、 戸建住宅等の建築工事の請負・リフォーム、 分譲住宅の販売、不動産の管理・仲介 等
従業員	18,860名(グループ全体)

## 主要関係会社

会社名	事業内容
住友林業クレスト株式会社	木質加工建材・住宅設備機器の製造・販売
住友林業レジデンシャル株式会社	賃貸住宅等の管理・運営
住友林業ホームエンジニアリング株式会社	「住友林業の家」の建築工事の請負
住友林業緑化株式会社	住宅の外構・造園工事の請負、都市緑化事業、 樹木等の販売
住友林業ホームテック株式会社	戸建住宅・集合住宅等のリフォーム、 「住友林業の家」のアフターメンテナンス
紋別バイオマス発電株式会社	電力の供給
Henley Arch Unit Trust Henley Arch Pty Ltd.	戸建住宅の建築工事の請負、 分譲住宅の販売
Nelson Pine Industries Ltd.	MDF(中密度繊維板)・LVL(単板積層材)の 製造・販売
Edge Utah HoldCo, LLC	分譲住宅の販売
MainVue Homes LLC	分譲住宅の販売
DRB Enterprises, LLC	分譲住宅の販売
Gehan Homes, Ltd.	分譲住宅の販売
Bloomfield Homes, L.P.	分譲住宅の販売
Crescent Communities II, LLC	集合住宅の建築・販売および商業総合施設の 開発 等

## 役員

取締役		
* 取締役会長	矢野	龍
* 取締役社長	市川	晃
* 取締役	笹部	茂
* 取締役	佐藤	建
取締役	和田	賢
取締役	光吉	敏郎
取締役	福田	晃久
取締役	川田	辰己
** 取締役	平川	純子
** 取締役	山下	泉

(注) \*は代表取締役 \*\*は社外取締役

監査役		
常任監査役(常勤)	早野	均
監査役(常勤)	東井	憲彰
* 監査役	皆川	芳嗣
* 監査役	鐵	義正
* 監査役	松尾	眞

(注) \*は社外監査役

執行役員		
執行役員社長	市川	晃
執行役員副社長	笹部	茂
執行役員副社長	佐藤	建
専務執行役員	和田	賢
専務執行役員	光吉	敏郎
常務執行役員	福田	晃久

常務執行役員	川田	辰己
常務執行役員	高桐	邦彦
常務執行役員	関本	暁
常務執行役員	徳永	完平
常務執行役員	川村	篤
常務執行役員	桧垣	隆久
執行役員	町野	良治
執行役員	田伏	正幸
執行役員	沼崎	秋生
執行役員	片山	信幸
執行役員	西周	純子
執行役員	清水	孝一
執行役員	高橋	郁郎
執行役員	堀田	一隆



## 株式の状況

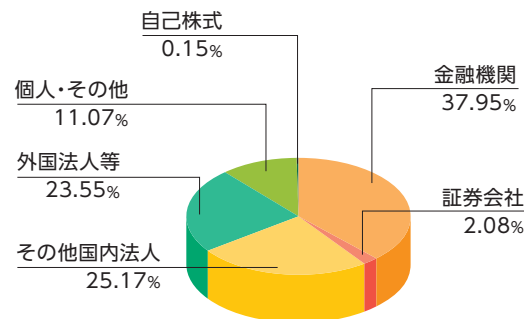
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,695,936株 (自己株式284,405株を含む)
株主数	10,199名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	9,998	5.4
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,898	3.7
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	4,769	2.6
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	4,136	2.2

(注) 持株数及び持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。  
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

## 株主分布 所有者別分布状況



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

## 株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	(1) 定時株主総会 毎年3月31日 (2) 期末配当金 毎年3月31日 (3) 中間配当金 毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月開催

## 株式に関するお問合せ先

## ● 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031
インターネット ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html">https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html</a>

## ● 公告方法

電子公告により行います。  
(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)  
ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

木と生きる幸福



# いい木と住むこと。

## 住友林業の木の家

木と言う自然の素材だけが持つ、やさしさ。  
その特性が生む、快適さ。銘木たちが彩る、上質さ。  
そして磨き抜かれた品質がつくる、堅牢さと耐久性能。  
確かなものを、大切な人たちとシェアしたい。  
そんな時代だからこそ、本当にいいものを見極めていきたい。  
木を愛し、木を育み続けてきた  
住友林業だから造ることが出来る家があります。

<https://sfc.jp/>



住友林業株式会社

〒100-8270 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館

